

令和2年度厚生労働科学研究費補助金
(障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))

研究課題名(課題番号):強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、
支援効果の評価方法の開発のための研究(20GC1005)
分担研究報告書

分担研究課題名:強度行動障害者支援事業所におけるアセスメントと記録、情報共有等の実態に
ついての調査(ヒアリング調査)

主任研究者:日詰正文(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)
分担研究者:安達潤(北海道大学)
井上雅彦(鳥取大学)
研究協力者:内山聡至(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)
岡田裕樹(国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

研究要旨

本研究は、強度行動障害者支援の現場では、「目に見えにくい障害特性や強み、環境要因の把握を難しいと感じる支援者が多い」、「記録の収集や関係者間での共有方法に関して標準的な方法が無いため関係者の調整を行う者の負担が大きい」等の課題が挙げられている現状を踏まえ、具体的な障害特性や行動の背景要因を把握するためのアセスメントや、行動の記録と支援者間での情報共有の現状を把握することを目的として、強度行動障害者支援を行っている事業所(6カ所)を対象にヒアリング調査を実施した。

その結果、いずれの事業所も「アセスメント」、「日常の記録」、「臨時の記録」に関する記録の実施、保存が行われていたが、職場内外での情報共有や分析を念頭に置いた工夫には乏しく、今後の課題となっていることが把握できた。

A. 研究目的

1. 背景

強度行動障害がある者に対し適切な支援を行う職員の人材育成を進めることを目的とした「強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)」が平成25(2013)年度の都道府県地域生活支援事業に創設され、翌26(2014)年度には基礎研修の上位研修として「強度行動障害支援者養成研修(実践研修)」が追加された。これらの研修の修了者は、平成27(2015)年度報酬改定において、短期入所、施設入所支援、共同生活援助及び福祉型障害児入所施設、平成30(2018)年度障害福祉サービス等報酬改定において、生活介護、計画相談支援、児童発達支援、放課後等デイサービスの重度障害者支援加算等の算定要件となっており、強度行動障害者支援につ

いての、基礎的な知識や実践方法は全国の多くの事業所において普及されている。

しかし、近年の障害者総合福祉推進事業(平成30年(2018)度の「強度行動障害支援者養成研修の効果的な研修カリキュラム及び運営マニュアルの作成に関する研究」、令和元(2019)年度の「強度行動障害児者に携わる者に対する体系的な支援スキルの向上及びスーパーバイズ等に関する研究」)では、「目に見えにくい障害特性や強み、環境要因等の包括的な情報収集ができておらず、場当たりの対応計画になっている」、「収集した記録の分析を、関係者間で情報共有する仕組みがないために、個々の担当職員の負担感やモチベーションの低下等につながっている」等の課題が強度行動障害者支援の現場に存在しており、解決すべき課題となっている。

2. 目的

強度行動障害者支援を現在行っている事業所において、現在どのような情報収集や分析、情報共有が行われているのか、その実態を把握することを目的とした。

B. 研究方法

■調査対象:強度行動障害者支援に取り組んでいる事業所6カ所(本研究の研究協力者の所属する事業所その他分担研究者から推薦のあった事業所から選定)とした。調査対象事業所の事業種別は表1の通りである。

表1 調査対象事業所の事業種別

事業所名	事業種別
A事業所	施設入所支援
B事業所	生活介護(通所)
C事業所	施設入所支援
D事業所	生活介護(通所)
E事業所	施設入所支援
F事業所	施設入所支援

■調査方法:訪問、オンラインによるヒアリング調査

■調査内容:以下の4点

- ①利用者の障害特性を把握するための取組み、
- ②支援記録の方法、記録のフォーマットなど、
- ③職員間の情報共有方法、
- ④記録や情報共有におけるICT(情報通信技術)の活用状況

■調査期間:令和2(2020)年10月19日から12月10月

なお、調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

C. 研究結果

1. 記録の方法

6事業所を対象とした調査の結果、各事業所が行っている記録の方法は、

- ①利用者の基礎情報や特性を理解するための

情報を記載するプロフィールシートや基礎調査票などの「アセスメント」

- ②日々の利用者の様子を把握するための日誌やケース記録などの「日常の記録」
- ③特定の行動についての頻度や時間などを把握し行動の背景要因を探るための行動観察記録やスキッタープロットなどの「臨時の記録」

の3つに整理できた。

(1) アセスメント

どの事業所においても、独自の記録様式を作成して情報の収集と整理を行っており、共通している状況とは言えなかった。(表2)。

表2 調査結果(アセスメント)

アセスメント		内容
A事業所	・プロフィールシート ・アセスメントシート ・支援計画シート	・利用者の基礎情報(成育歴・既往歴・ADL等) ・入所時に関係者が記入(得意なこと、配慮事項等)
B事業所	・支援計画シート	・スーパーバイザーが作成したもの
C事業所	・利用者基礎データ ・医療面個人情報シート ・支援計画シート	・利用者の基礎情報(成育歴・ADL等) ・既往歴、生活歴等 ・障害特性の整理とアセスメント
D事業所	・基礎調査票(家庭) ・基礎調査票(学校・施設・作業所) ・個別の日課シミュレーションシート	・コミュニケーション・ADL・作業・余暇・興味関心・1日の流れ等 ・日課の作成、実施、アセスメントの流れで複数Ver.作成していく
E事業所	・アセスメントシート ・プロフィールシート	・特性把握を把握し、支援計画を組み立てるために使用(障害特性等) ・利用者の基礎情報
F事業所	・フェイスシート ・自閉症特性シート ・バリアフリーシート	・利用者の基礎情報 ・障害特性整理(記述式) ・構造化、コミュニケーションシステム、ルーティン等

(2) 日常の記録

どの事業所においても、基本はグループ単位の記録(利用者の様子、連絡事項)とし、食事・睡眠・排泄状況の把握は利用者の状態に合わせて個別に記録シートを作成していた(表3)。

表3 調査結果（日常の記録）

日常の記録		内容
A事業所	・寮日誌 ・ケース記録	・利用者の様子・連絡事項等 ・個別に作成、1か月ごとにまとめる
B事業所	・重度加算シート ・ケース記録（2週間分）	・支援手順書も兼ねている。項目に沿った記録を記入 ・重度加算シートを転記し、2週間全体の様子を記入
C事業所	・支援手順書兼実績報告書（毎日） ・ケース記録	・利用者の様子記入欄があり、特記事項があれば記入 ・活動ごとの利用者の様子を記入
D事業所	・グループ日誌 ・作業実施状況	・グループごとの利用者の様子・連絡事項等 ・その日の作業内容・時間等を記録
E事業所	・棟日誌 ・ケース記録	・居住棟ごとの利用者の様子・連絡事項等 ・利用者ごとの記録（棟日誌より転記）
F事業所	・記録システム	・活動ごとの記録、バイタル、食事量等

（3）臨時の記録

本研究の対象とする行動上の問題について、どの事業所においても、行動分析記録（ABC分析）と行動頻度記録（スキッタープロット）を使用していた。（表4）

2. ICTの活用状況

6事業所中4事業所で、（1）アセスメント、（2）日常の記録を保存するためのICTの活用は行われていたが、（3）臨時の記録についてはICTの活用は行われていなかった。

（1）（2）にICTを導入する利点として、

- ① 日誌やケース記録などの記入が手書きよりも記入時間の短縮や労力の軽減など職員の負担の軽減につながった、
- ② 記録を職員が共有しやすくなった
- ③ 必要な情報を整理しやすくなったなどの点が把握されていた。

表4 調査結果（臨時の記録）

臨時の記録		内容
A事業所	・行動記録用紙（スキッタープロット） ・問題行動記録表 ・活動導入記録 ・課題状況把握表 ・新規利用者用記録	・利用者の状態像によって記録期間・内容は異なる。時間は30分単位。 ・ABC分析（直前の環境・人の関わり・行動・考察や意見） ・新規活動を導入した際に様子を把握するために使用 ・課題の取り組み状況（介入の有無・かかった時間等） ・利用開始後約30日間、その日にあったことの全てを記録する。
B事業所	・行動記録用紙	・ABC分析（先行条件・行動・後続条件）
C事業所	・スキッタープロット	・一定期間特定の行動を記録し、行動の要因について分析をする
D事業所	・状態記録シート	・個別に作成。10分単位で個別に決められた行動について記録していく。
E事業所	・行動頻度記録（スキッタープロット） ・行動観察記録	・一つの行動の時間と頻度を記録 ・ABC分析（直前の状況・行動・結果）
F事業所	・ターゲット行動記録（ABC分析） ・不適応行動記録（ABC分析） ・予防／分析シート	・時間、状況、行動、強度等（強度は具体的な行動で基準を示し、記号を記入） ・時間、状況、行動、強度、経過等（行動、強度はチェック方式にして簡易的に記録できるように工夫） ・ターゲット行動記録よりABC分析を行うためのシート

一方、

- ① ICT活用に対する理解や運用の難しさなど、職員のリテラシーに格差があり導入が進まない、
 - ② ICTの活用にかかる費用面の負担があるため導入が困難な事業所があり、活用に格差が生じる場合がある
- 等の課題も挙げられていた。

3. 解決すべき課題

現在行っている記録についての課題としてあげられた回答を、アセスメント、日常の記録、臨時の記録の項目ごとに以下まとめた（表5）

表 5 記録に関する課題

項目	課題と考えられる点
①アセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所ごとにフォーマットが異なる ・アセスメント項目が多く、支援者の経験や知識などによって捉え方に差が出る可能性がある ・特性確認のための項目が、課題抽出に偏る傾向がある
②日常の記録	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者間での情報共有、引き継ぎに難しさがある（特に入所施設） ・日々の業務のなかで記録を取ることが負担になっている場合がある ・記録を取ることが支援につながらず、負担感につながっている可能性がある ・上司や仲間からの評価が得られず、モチベーションにつながらない。
③臨時の記録	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の記録に加えて取るため、記録が煩雑になる ・支援をしながら記録を取ることが難しい ・細かく記録を取っても、分析にまで至らない

- (1) アセスメントは、必要に応じて事業所独自の工夫は行っているが、職場内外との情報交換等のコミュニケーションを行う際には円滑ではない、と感じられていた。
- (2) 日常の記録は、毎日同じことを記入するルーチンの内容であり、支援の効果を上げるための記録ではなく、ただ労力と負担がかかるものと感じられていた。
- (3) 臨時の記録は、支援をしながら生活に記録すること、その分析の時間を確保する環境が無いために、活用できないのが現状であると捉えられていた。

D. 考察

本研究では、強度行動障害者支援の現場で現状行われている記録の方法や内容、課題などについて把握した。調査を行った6事業所では、いずれも細やかに記録を取っており、支援を行う上での基盤となっていた。

アセスメントについては、事業所内外の関係者と情報共有を行うためには、現状のツールで

は不十分であり、どのような分野の関係者にも提示しやすい形式の検討が必要ではないかと考えられた。

例えば ICF（国際生活機能分類）のように、地域や事業所の種別、対象となる障害特性などにかかわらず、誰でも共通の理解が可能なツールを活用することが重要であると考えられた。

日常の記録、臨時の記録については、いずれも記録の煩雑さや情報共有や分析を行う仕組みが不十分であり、より効率的で協働しやすい環境の整備が必要ではないかと考えられた。

また、記録を取ることの負担の要因としてあげられた、記録が支援につながっていない、職場の上司や同僚から評価を得られない、といった課題は、多くの事業所で共通の課題となっていることが考えられた。

このような、ICT を活用した記録や情報共有については、先行研究において把握した Observations など ICT を用いていくことが有効であると考えられた。

E. 結論

本研究では、強度行動障害者支援における支援現場の行う「アセスメント」、「日常の記録」、「臨時の記録」に関して、ICF や Observations など ICT の活用を軸とした実装に向けた試行を検討することが必要である。

【文献】

- 1) 信原和典、志賀利一、古屋和彦、岡田裕樹：平成 28 年度都道府県における「強度行動障害者支援者養成研修」及び「行動援護従業者養成研修」の実施状況等に関するアンケート調査 国立のぞみの園研究部紀要，11：p85-92（2018）
- 2) 佐々木茜、日詰正文、村岡美幸：強度行動障害者の研修カリキュラム及び研修運営に関する実態調査 国立のぞみの園研究部紀要，12：p39-63（2019）
- 3) 2019 年度障害者総合福祉推進事業「強度行動障害児者に携わる者に対する体系的

な支援スキルの向上及びスーパーバイズ
等に関する研究」報告書 一般社団法人
全日本自閉症支援者協会, (2020)

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし